

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第19期 第2四半期
(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 株式会社博報堂DYホールディングス

【英訳名】 HAKUHODO DY HOLDINGS INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水 島 正 幸

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(6441)6247

【事務連絡者氏名】 グループ経理財務局長 石 井 孝 次 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(6441)6247

【事務連絡者氏名】 グループ経理財務局長 石 井 孝 次 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
収益	(百万円)	287,860	370,902	714,560
経常利益	(百万円)	3,712	29,898	49,594
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	3,433	14,557	26,479
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	19,718	37,805	59,032
純資産額	(百万円)	329,740	393,065	362,139
総資産額	(百万円)	761,003	974,736	941,103
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(円)	9.20	38.97	70.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	38.97	70.91
自己資本比率	(%)	39.2	36.9	35.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	21,217	31,758	36,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	12,504	9,599	9,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,834	2,601	12,767
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	132,506	202,723	176,042

回次		第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失()	(円)	0.97	22.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第18期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間並びに前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等（以下、収益認識基準）を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、収益認識基準を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。以下における「収益」は収益認識基準適用後の数値であります。また「売上高」は従前の会計基準に基づくものであり、財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、収益認識基準に準拠した開示ではないものの、以下において自主的に開示しております。

（1）経営成績

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日、以下「当第2四半期」）における日本経済は、景気持ち直しの動きが継続しているものの、デルタ株の感染拡大に伴う緊急事態宣言長期化の影響や、サプライチェーンの停滞に伴う生産や輸出の回復鈍化もあり、力強さを欠く動きとなりました。国内広告市場（注1）については、テレビやインターネットメディア種目を中心に強い伸びが見られ、2021年7月から8月にかけては、広告市場全体でコロナ禍前を上回る水準となるなど、回復基調が継続しております。また、海外経済、広告市場についても、地域によってバラつきはありますが総じて持ち直しの動きがみられております。

このような環境下、当社グループは、コロナ禍への対応に配慮しつつも、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は6,613億73百万円（前年同期比23.8%の増収）、収益は3,709億2百万円（同28.8%の増収）と大きく前年同期を上回りました。

当第2四半期の売上高を種目別に見ますと、雑誌を除く全ての種目で前年同期実績を上回りました。マーケティング/プロモーション及びインターネットメディアが高い伸びとなったほか、テレビ、クリエイティブも力強い回復となりました。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、全ての業種で前年を上回ることとなりました。「情報・通信」、「交通・レジャー」、「飲料・嗜好品」、「官公庁・団体」で前年同期を大きく上回っております。（注2）

売上総利益に関しても、1,666億29百万円（同28.5%増加）と前年同期より369億34百万円の増加となりました。なお、このうち国内事業については1,310億64百万円と29.2%の増益、海外事業については北米や中華圏における回復基調に加えて連結範囲の拡大もあり、372億10百万円と26.3%の増益となりました。また、販売費及び一般管理費において、中期的な成長を見据えた戦略費の投下や連結範囲の拡大による費用の増加があったものの、費用構造改革の取り組みを始めるとともに活動費の抑制等費用コントロールを進めた結果、営業利益は282億49百万円（同1,468.9%増加）、経常利益は298億98百万円（同705.4%増加）と、いずれも大幅な増益となりました。

これに特別利益3億67百万円及び特別損失4億21百万円を加味した税金等調整前四半期純利益は298億44百万円（同830.8%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は145億57百万円（前年同期は34億33百万円の純損失）と、前年同期より大幅な回復となりました。

（注1）「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）によります。

（注2）当社の社内管理上の区分と集計によります。

(2) 財政状態

当第2四半期末の資産は、前連結会計年度末に比べ336億32百万円増加し、9,747億36百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金の減少480億38百万円、棚卸資産の増加269億87百万円、現金及び預金の増加266億50百万円、投資有価証券の増加164億10百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ27億6百万円増加し、5,816億70百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少624億90百万円、預り金を含むその他流動負債の増加593億31百万円、繰延税金負債の増加117億38百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ309億25百万円増加し、3,930億65百万円となりました。主な増減は、その他有価証券評価差額金の増加167億1百万円、利益剰余金の増加80億91百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は2,027億23百万円となり、前年同期より702億16百万円の増加（前連結会計年度末より266億80百万円の増加）となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益(298億44百万円)の計上、売上債権の減少(523億43百万円)、仕入債務の減少(659億45百万円)、預り金の増加(545億45百万円)等の結果、317億58百万円の収入（前年同期は212億17百万円の支出）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式及び出資金の取得による支出(42億22百万円)、有形固定資産の取得による支出(20億43百万円)、無形固定資産の取得による支出(22億8百万円)等があったため、95億99百万円の支出（前年同期は125億4百万円の支出）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加(102億68百万円)、配当金の支払額(55億89百万円)等があったため、26億1百万円の収入（前年同期は38億34百万円の収入）となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

<2022年3月期の連結業績予想について>

2022年3月期の連結業績予想については、以下のとおり公表いたしました。

(単位：百万円)

	2021年3月期 実績	2022年3月期 予想	前年同期比	
			増減額	(%)
売上高	1,297,947	1,480,000	182,052	14.0%
収益	714,560	810,000	95,439	13.4%
営業利益	45,033	60,000	14,966	33.2%
経常利益	49,594	63,000	13,405	27.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	26,479	35,000	8,520	32.2%
1株当たり配当金	30円	30円	-	-

中間配当を含む年間配当金予定

(通期業績予想について)

下期の広告需要は、サプライチェーン混乱による影響や新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念等により不透明感が拭えない状況ではありますが、足元は堅調に推移すると思われれます。

そのような市場環境を前提にトップラインの予想を見直すとともに、売上総利益率が当初想定を上回っていることも考慮し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の予想を上記のとおり上方修正いたしました。

(注) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(配当金予想について)

当社は、安定かつ継続して配当を実施することを基本としながら、資金需要の状況、業績の動向及び内部留保の充実等を総合的に勘案の上配当金額を決定することとしております。

当期の中間配当につきましては、安定配当の観点から1株当たり15円といたします。

また、期末の配当金予想を同じく1株当たり15円、年間合計で前年同額の1株当たり30円といたします。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	389,559,436	389,559,436	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	389,559,436	389,559,436		

(注) 発行済株式のうち1,001,336株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(1,581百万円)を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年8月3日	161,784	389,559,436	142	10,790	142	154,329

(注) 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当によるものです。

発行価格 1,759円

資本組入額 879円

割当先 社外取締役を除く取締役及び執行役員、子会社の取締役及び執行役員

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人博報堂教育財団	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	71,005,350	19.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	34,228,800	9.16
一般社団法人博政会	東京都豊島区目白1丁目3-17	18,619,700	4.98
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3-2	11,223,490	3.00
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	11,025,300	2.95
一般財団法人フラタニテ	東京都中央区京橋1丁目3-1	11,000,000	2.94
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6-1	8,620,000	2.31
博報堂DYホールディングス社員持株会	東京都港区赤坂5丁目3-1	7,992,417	2.14
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	6,930,500	1.85
株式会社読売新聞東京本社	東京都千代田区大手町1丁目7-1	6,872,400	1.84
計		187,517,957	50.18

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,905,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 373,627,400	3,736,274	
単元未満株式	普通株式 26,736		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	389,559,436		
総株主の議決権		3,736,274	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の議決権10個が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社博報堂DYホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	15,905,300	-	15,905,300	4.08
計		15,905,300	-	15,905,300	4.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	179,312	205,962
受取手形及び売掛金	360,723	312,685
有価証券	33,079	42,561
金銭債権信託受益権	3,432	2,583
棚卸資産	1 19,452	1 46,439
短期貸付金	522	488
その他	30,991	29,919
貸倒引当金	782	767
流動資産合計	626,731	639,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,583	38,188
減価償却累計額	16,772	17,813
建物及び構築物(純額)	19,811	20,374
土地	9,720	9,684
その他	17,342	18,684
減価償却累計額	11,957	12,855
その他(純額)	5,384	5,829
有形固定資産合計	34,915	35,888
無形固定資産		
ソフトウェア	12,857	12,933
のれん	41,801	46,223
その他	14,392	14,359
無形固定資産合計	69,051	73,516
投資その他の資産		
投資有価証券	171,193	187,604
長期貸付金	750	768
退職給付に係る資産	9,481	9,718
繰延税金資産	2,928	559
その他	28,244	28,928
貸倒引当金	2,194	2,121
投資その他の資産合計	210,404	225,457
固定資産合計	314,372	334,862
資産合計	941,103	974,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	281,607	219,116
短期借入金	4,271	14,885
1年内返済予定の長期借入金	1,827	1,808
未払費用	14,842	14,780
未払法人税等	12,599	8,033
賞与引当金	29,715	15,739
役員賞与引当金	713	258
事業整理損失引当金	199	-
債務保証損失引当金	50	-
その他	70,511	129,842
流動負債合計	416,338	404,464
固定負債		
長期借入金	110,316	111,352
繰延税金負債	24,478	36,216
役員退職慰労引当金	541	460
退職給付に係る負債	15,111	15,946
その他	12,177	13,230
固定負債合計	162,625	177,206
負債合計	578,964	581,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,648	10,790
資本剰余金	37	-
利益剰余金	276,884	284,976
自己株式	11,372	11,372
株主資本合計	276,197	284,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,758	78,459
繰延ヘッジ損益	-	66
為替換算調整勘定	6,468	2,157
退職給付に係る調整累計額	1,061	1,067
その他の包括利益累計額合計	54,228	75,168
新株予約権	247	270
非支配株主持分	31,466	33,232
純資産合計	362,139	393,065
負債純資産合計	941,103	974,736

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
収益	287,860	370,902
売上原価	1 158,165	1 204,272
売上総利益	129,695	166,629
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1 60,530	1 63,168
退職給付費用	2,716	2,684
賞与引当金繰入額	9,491	14,120
役員退職慰労引当金繰入額	147	85
のれん償却額	3,985	4,857
貸倒引当金繰入額	31	29
その他	50,991	53,434
販売費及び一般管理費合計	127,894	138,380
営業利益	1,800	28,249
営業外収益		
受取利息	153	148
受取配当金	1,670	1,180
持分法による投資利益	129	-
投資事業組合運用益	-	329
その他	586	696
営業外収益合計	2,540	2,355
営業外費用		
支払利息	223	249
為替差損	105	42
持分法による投資損失	-	137
投資事業組合運用損	32	-
その他	266	277
営業外費用合計	628	706
経常利益	3,712	29,898
特別利益		
投資有価証券売却益	105	242
事業整理損失引当金戻入額	-	67
その他	44	57
特別利益合計	149	367
特別損失		
減損損失	116	-
事務所移転費用	64	130
特別退職金	90	111
新型コロナウイルス感染症による損失	2 132	-
その他	251	179
特別損失合計	655	421
税金等調整前四半期純利益	3,206	29,844
法人税、住民税及び事業税	4,177	7,213
法人税等調整額	691	5,937
法人税等合計	4,868	13,150
四半期純利益又は四半期純損失()	1,662	16,693
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,770	2,136
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	3,433	14,557

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,662	16,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,474	17,133
繰延ヘッジ損益	29	140
為替換算調整勘定	2,356	4,028
退職給付に係る調整額	336	6
持分法適用会社に対する持分相当額	43	95
その他の包括利益合計	21,381	21,111
四半期包括利益	19,718	37,805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,479	35,496
非支配株主に係る四半期包括利益	5,238	2,308

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,206	29,844
減価償却費	3,818	4,317
減損損失	116	-
のれん償却額	3,985	4,857
事業整理損失引当金戻入額	-	67
賞与引当金の増減額(は減少)	17,241	14,011
役員賞与引当金の増減額(は減少)	240	455
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	255	588
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29	81
貸倒引当金の増減額(は減少)	97	121
受取利息及び受取配当金	1,824	1,329
支払利息	223	249
為替差損益(は益)	212	415
持分法による投資損益(は益)	129	137
投資有価証券売却損益(は益)	105	221
関係会社株式売却損益(は益)	-	0
投資有価証券評価損益(は益)	72	46
売上債権の増減額(は増加)	115,501	52,343
棚卸資産の増減額(は増加)	4,794	26,836
仕入債務の増減額(は減少)	97,411	65,945
預り金の増減額(は減少)	3	54,545
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	54	33
その他	14,815	7,666
小計	9,699	45,074
利息及び配当金の受取額	1,794	1,667
利息の支払額	236	264
助成金等の受取額	897	518
特別退職金の支払額	-	2 4,412
法人税等の支払額	13,972	10,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,217	31,758

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	263	272
定期預金の払戻による収入	1,027	273
有形固定資産の取得による支出	1,509	2,043
有形固定資産の売却による収入	21	15
無形固定資産の取得による支出	3,069	2,208
投資有価証券の取得による支出	837	2,150
投資有価証券の売却による収入	563	2,038
出資金の払込による支出	526	384
出資金の回収による収入	81	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	4,545	1,285
子会社株式及び出資金の取得による支出	6,145	4,222
敷金の差入による支出	262	490
敷金の回収による収入	168	294
短期貸付金の増減額（は増加）	44	34
長期貸付けによる支出	4	62
長期貸付金の回収による収入	11	59
金銭債権信託受益権の増減額（は増加）	2,507	863
その他	232	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,504	9,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	10,014	10,268
長期借入れによる収入	1,750	4,435
長期借入金の返済による支出	937	3,831
社債の償還による支出	228	3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	187	336
自己株式の取得による支出	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	0	1,004
子会社の自己株式取得のための預託金の増減額（は増加）	-	495
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	651	157
配当金の支払額	5,593	5,589
非支配株主への配当金の支払額	333	787
非支配株主からの払込みによる収入	-	96
その他	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,834	2,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	905	1,920
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	30,793	26,680
現金及び現金同等物の期首残高	163,299	176,042
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 132,506	1 202,723

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、(株)Hakuhodo DY Matrixは新規設立のため、LLC Ailove Digitalは取得のため、連結の範囲に加えております。 当第2四半期連結会計期間より、Rich Talent Group LLCは取得のため、連結の範囲に加えております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

1. 収益認識に関する会計基準等

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等(以下、収益認識基準)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、広告業の収益に関して、従来は顧客から受領する対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供において当社グループが当該財又はサービスを支配しておらず、代理人に該当すると判断した取引については、顧客から受領する対価から関連する原価を控除した純額、あるいは手数料の金額を収益として認識する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。また前連結会計年度の連結損益計算書において表示していた「売上高」については、収益認識基準の適用を契機に、より適切な表示の観点から検討した結果、第1四半期連結会計期間から「収益」として表示することとしております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、収益及び売上原価は246,205百万円減少しております。

2. 時価の算定に関する会計基準等

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等(以下、時価算定会計基準)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産

当社グループの棚卸資産は、広告関連業務に関する諸権利、進行中業務に関する費用等多種多様であり、適切に区分することができませんので、一括して表示しております。

2 偶発債務

従業員の住宅融資制度による金融機関からの借入に対して、以下のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2021年 9月30日)
従業員	44百万円	36百万円
合計	44百万円	36百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、政府及び各自治体から助成金等を受け入れており、売上原価から238百万円、販売費及び一般管理費の給料及び手当から836百万円をそれぞれ直接控除しております。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、政府及び各自治体から助成金等を受け入れており、売上原価から283百万円、販売費及び一般管理費の給料及び手当から124百万円をそれぞれ直接控除しております。

- 2 新型コロナウイルス感染拡大に伴う政府及び各自治体からの緊急事態宣言や休業要請等を踏まえ、企業として感染拡大防止に努めるとの観点から、当社グループの一部施設において臨時休業とイベントの中止を決定いたしました。それに伴う休業期間中の固定費を新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
現金及び預金	135,019百万円	205,962百万円
有価証券	32,530百万円	42,561百万円
計	167,550百万円	248,524百万円
預入期間が3か月超の定期預金	2,513百万円	3,239百万円
MMF及びCP以外の有価証券	32,530百万円	42,561百万円
現金及び現金同等物	132,506百万円	202,723百万円

2 特別退職金の支払額の内容は、早期退職者の割増退職金等であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,598	15.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月12日 取締役会	普通株式	5,602	15.00	2020年9月30日	2020年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,602	15.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月11日 取締役会	普通株式	5,604	15.00	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

収益の分解情報

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
地域別		
日本	212,941	279,621
海外	68,064	84,973
顧客との契約から生じる収益	281,005	364,595
その他の収益	6,854	6,307
合計	287,860	370,902

(注) 収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	9円20銭	38円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	3,433	14,557
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	3,433	14,557
普通株式の期中平均株式数(千株)	373,316	373,544
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	38円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	0
(うち、連結子会社の潜在株式による調整額) (百万円)	-	0
普通株式増加数(千株)	-	8
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第19期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間配当については、2021年11月11日開催の取締役会において、2021年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	5,604百万円
1株当たりの中間配当額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

株式会社博報堂D Yホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平 野 巖
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 井 浩 次
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 瀧 克 仁
--------------------	-------	---------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂D Yホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社博報堂D Yホールディングス及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。